

令和8年 宇佐市人権パネル展

宇佐市

人権パネル展

【入場無料】

宇佐市は、市民の皆様にも人権について理解を深めていただくため、本年も人権パネル展を開催します。

この機会に、部落問題、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人、医療の問題など、様々な人権問題について考えてみませんか。

〈主な展示内容〉

- I 「人権の世紀へ」…「部落差別解消推進法」の制定
- II 「過去 20 年間の市民意識の変化」
- III 「ネットの差別」をなくすには？～新たな差別事象と向き合う～
- IV 「りんとうけいと人権博士と人権問題を考えよう(人権4コマ漫画)」

【展示期間・場所】

2026 1.15(木) - 1.28(水)

宇佐市民図書館(本館) 1階
エントランスホール内

【開場時間】 10:00～18:00(※休館日除く)

【展示パネル例】

「今も差別はあるのですか？」

この 20 年間で宇佐市民の部落差別(同和)問題についての意識はどう変わったのか？

～市民意識調査(平成 11 年・24 年・令和 4 年度実施)の結果から～

宇佐市では、「宇佐市における部落差別等を撤廃し人権を擁護する条例」に基づき、人権啓発に必要な施策を推進する上で基礎資料を得る目的から、ほぼ 10 年おきに宇佐市民を対象とした意識調査を行っています。

平成 11 年度から令和 4 年度までの約 20 年間の同調査結果の推移からは、「市民意識の着実な改善」という形で、過去の本市における部落差別(同和)問題の解決に向けたさまざまな運動や人権教育・啓発の成果を確認することができます。

とはいえ、それは「前向きな改善」とはいえないのも事実です。

部落差別(同和)問題にかかわらず、あらゆる差別は根深いものであり、本来、積極的に否定すべきものです。一部の設問からは、以前より宇佐市民が部落差別(同和)問題を積極的に否定できていることが見て取れます。

また、近年の調査結果では全ての設問で「わからない・無回答」が増加傾向であることも判明しています。これは部落差別(同和)問題に対する、いわゆる「習ったことを起こす」の意識と連動する恐れがあり、非常に危惧的な状況といえます。部落差別(同和)問題自体を知らない状況では、本意に差別意識と連動した際に、それを正しい意識と受け止めてしまう恐れがあります。「差別の存在を知らなければ差別することは無い(習ったことを起こす)」といった考え方は、そうした場合に有効ではありません。

例えば、部落差別(同和)問題は 1871 年の解放令発出から 150 年以上が経過した今でも、本市では解決できていない問題であり、この調査結果はその根深さを改めて証明するものであるといえます。

部落差別(同和)問題に陥らず、あらゆる差別の解消に向けては、「問題に関心を持ってもらうこと」が最初のきっかけとなります。

この展示が、皆様のご家庭で語り継がれるきっかけとなれば幸いです。

部落差別(同和)問題の歴史

2016

「人権の世紀」へ……

「部落差別解消推進法」の制定

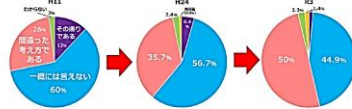
- 1983 年 宇佐市議会発議、議決
- 1985 年 8 月 27 日 宇佐市人権啓発推進協議会 設立総会
- 1986 年～1991 年 バブル景気
- 1989 年 5 月 天安門事件
- 1989 年 11 月 ベルリンの壁崩壊
- 1991 年 12 月 ソ連崩壊
- 1993 年 3 月 郵政省、商用インターネットの開始を許可
- 1993 年 6 月 総務庁が全国同和地区差別撤廃推進法を策定
- 1993 年 11 月 宇佐市議会、「部落差別解消」に関する決議 採択
- 1994 年 国連、「人権教育のための国連 10 年」決議
- 1996 年 5 月 地対協発見員中
- 1996 年 12 月 「人権機関設置推進法」公布(2002 年失効)
- 2000 年 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行
- 2002 年 「特別措置法」期限切れ
- 2011 年 戸籍簿本等不正取得事件(プライム事件)
- 2016 年 3 月 全国部落差別撤廃法制定出版事件
- 2016 年 4 月 「障害者差別解消法」成立
- 2016 年 5 月 「ヘイトスピーチ解消法」成立
- 2016 年 12 月 「部落差別の解消の推進に関する法律」成立
- 2019 年 3 月 「宇佐市における部落差別等を撤廃し人権を擁護する条例」改正施行

意識調査に見る約 20 年間の男女平等意識の変化について
～市民意識調査(平成 11・24・令和 3 年度実施)の結果から～

人権問題に関する宇佐市民意識調査では「性別役割分業への意識」について調査しているが、中でも「夫は仕事、妻は家庭(※結婚を想定したもの)」と、「給与・昇進・定年における男性との差異(※女性に対する職業生活上の不当な処遇)」に特化した 2 設問を設けている。

その結果からは、婚姻関係における固定化された男女観はかなり薄らいだものの、女性に対する職業生活上の不当な処遇に関しては問題視する意識がきほど高まっていることがわかる。

Q 夫は外で働き、妻は家庭で家事・育児に専念すべきだという考え方がいますが、あなたはこれをどう思いますか？



約 20 年間で「婚姻関係における固定化された男女観」はかなり薄らいだ。「夫は仕事、妻は家庭」という考えも「その通りである」と肯定する割合はかつては 1 割を占めていたが、R3 ではほぼ消滅した。

長らく過半数を占めてきた「一徹には言えない」との意識も減少の一方で、R3 には逆に 4 割台となった。

その一方で、「間違った考え方である」と見なす割合は倍増し、R3 では 5 割に達した。同比率は今後も確実に増えることが予想される。



【主催】宇佐市、宇佐市人権啓発推進協議会

【担当課】人権啓発・部落差別解消推進課

〒879-0492 宇佐市大字上田 1030 番地の 1 TEL:0978-27-8122(直通)